

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災会議運営事業				事務事業コード	20320100
概要	防災会議及び地震部会運営					
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課	
	施策	32	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和38年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	災害対策基本法、府中市防災会議条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市域の防災対策					
事業目標	市域に係る防災計画を作成し、その実施を推進するほか、市長の諮問に応じて市域に係る防災に関する重要事項を審議するなど、防災に関する各種対策を講じることで、市民の生命、財産の保護を図る。					
事業内容	市長を会長とし、東京都や警視庁、東京消防庁、市、市教育委員会の職員、その他、ライフライン事業者や学識経験者等を委員として構成する防災会議を、年1回以上開催し、地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を行っている。 また、その防災会議の下部組織である地震部会は、市職員を部会長として、災害対策に関する課題の調査・研究を行い、防災会議に答申する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	119,000	118,000	471,000	121,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	119,000	118,000	471,000	121,000	0	0
予算現額	119,000	118,000	471,000	0	0	0
決算額	114,922	92,048	404,260	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	114,922	92,048	404,260	0	0	0
執行率	96.6%	78.0%	85.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.43	0.43	0.46			
職員人件費	3,368,967	3,473,895	3,630,441			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	144,477	152,368	182,566			
総コスト	3,628,366	3,718,311	4,217,267	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	府中市総合防災訓練の実施要領について審議するとともに、水害ハザードマップの作製や避難行動要支援者避難支援プランの作成について報告した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽防災会議の開催：4回 ▽地震部会の開催：4回	令和4年5月に東京都の被害想定が公表され、令和5年度に東京都地域防災計画が改訂される予定である。このことに伴い、府中市地域防災計画においても新たな被害想定を反映させるとともに、平成25年度に計画の大規模改訂を行ってから10年が経過し全体的に見直す必要があることから、防災会議を複数回開催し、計画の改訂について審議していく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽防災会議の開催：4回 ▽地震部会の開催：4回	令和4年5月に東京都の被害想定が公表され、令和5年5月に東京都地域防災計画が改訂された。このことに伴い、府中市地域防災計画に新たな被害想定を反映させるため、防災会議を複数回開催し審議を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	本事業の重要性を鑑み、引続き、令和6年度についても、防災会議、地震部会ともに1回ずつの開催を予定している。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性					
A 重点化・拡大して継続		法律や制度の改正、東京都地域防災計画の修正等が頻繁に行われており、これらの改正・修正等に適切に対応するために、防災会議の中で意思決定を行っていく。					
B 現状のまま継続							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3
1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)						
2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)						
3	現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)						
C 見直して継続	B						
D 休止・廃止等	1						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合			
1	見直し・縮小						
2	他事業との整理・統合						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	休止	2	廃止	3	完了	
1	休止						
2	廃止						
3	完了						

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1182010	防災会議運営費	471,000	404,260	121,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							471,000	404,260	121,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災意識啓発事業				事務事業コード	20320200
概要	市民の防災意識を向上させるとともに、防災関係機関の災害対応能力の向上を図る。					
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課	
	施策	32	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	災害対策基本法、水防法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	全市民、防災関係機関					
事業目標	各種訓練を実施し、市民や防災関係機関の災害対応能力を高めるとともに、防災知識講座の実施や地域防災訓練の支援、啓発物の配布等により、市民の防災意識の向上を図る。					
事業内容	総合防災訓練及び合同水防訓練を年に1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ防災講話の講師を派遣するなど、地域防災力の向上に向けた各種支援を行う。 また、防災ハンドブックや水害ハザードマップ、防災情報誌を配布することなどにより、市民の防災意識の向上を図る。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① 防災訓練の実施回数	59	計画値	70	80	90	100	100	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	116	129	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
要因の具体的内容	市民生活や社会活動等に大きな影響を与えていた新型コロナウイルス感染症が2類から5類に変更されたことに加え、日本各地で自然災害が頻発していることにより市民の防災意識が高まり、自治会等団体の活動が活発化し、防災訓練の実施回数が増加した。														
② 防災知識講座の実施回数	6	計画値	10	12	14	15	15	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	15	19	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
要因の具体的内容	市民生活や社会活動等に大きな影響を与えていた新型コロナウイルス感染症が2類から5類に変更されたことに加え、日本各地で自然災害が頻発していることにより、市民の防災意識が高まり、防災知識講座の申込み数が増加した。また、府中カレッジふちゅう出前講座を介さず防災危機管理課に直接申し込みのあった防災知識講座(10件)を含めると合計29件の講座を行った。														

(※)要因の種類

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	63,521,000	55,669,000	19,270,000	24,328,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	32,317,000	11,900,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	21,833,000	24,800,000	0	11,900,000	0	0
一般財源	9,371,000	18,969,000	19,270,000	12,428,000	0	0
予算現額	38,822,000	39,000,000	19,863,000	0	0	0
決算額	30,046,411	33,613,318	16,330,986	0	0	0
国庫支出金	0	5,000,000	0	0	0	0
都支出金	10,659,000	3,888,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,200,000	6,945,310	12,222,986	0	0	0
一般財源	14,187,411	17,780,008	4,108,000	0	0	0
執行率	77.4%	86.2%	82.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.20	3.30	3.97			
職員人件費	25,071,382	26,660,123	31,636,699			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,075,201	1,169,359	1,590,947			
総コスト	56,192,994	61,442,800	49,558,632	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブック等を活用した防災意識の向上 ○防災知識講座の実施 ○新たな水害ハザードマップの作成、配布 ○文化センター圏域自主防災連絡会への支援 	<p>地域の訓練や防災講話への支援等を引き続き実施したほか、「自主防災ふちゅう」を作成することで、市民の防災意識の高揚を図った。また、水害ハザードマップを新たに作成・全戸配布し、令和元年東日本台風以降に再構築した市の水害対策及び水害時の避難行動について周知啓発した。</p> <p>加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた文化センター圏域自主防災連絡会の活動を再開し、連絡会の組織化を図るとともに、多摩川緊急治水対策プロジェクト説明会や防災イベントの実施などの支援を行った。</p>	

A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>地域の防災活動への支援や防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行、防災知識講座等を引き続き行い、市民の防災知識の向上を図る。</p> <p>また、市主催の総合防災訓練では、子どもや子育て世代を対象とした防災イベントを開催し、若年層への防災意識の啓発を図るとともに、文化センター圏域自主防災連絡会の活動を支援していく。</p>	<p>これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行い、市民の防災意識の高揚を図る。また、防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行や防災知識講座の開催、子どもや子育て世代を対象とした防災イベントを開催し、市民の防災知識の向上を図る。</p> <p>加えて、文化センター圏域自主防災連絡会の組織化を図り、活動を支援していく。</p>

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブック等を活用した防災意識の向上 ○防災知識講座の実施 ○水害ハザードマップの配布 ○文化センター圏域自主防災連絡会への支援 	<p>自治会や文化センターコミュニティ協議会、学校、事業所が実施する防災訓練等への支援を行ったほか、防災知識講座では水害ハザードマップを活用することにより令和元年東日本台風以降に再構築した市の水害対策及び水害時の避難行動について具体的に周知啓発した。また、「自主防災ふちゅう」を発行し市民の防災意識の高揚を図った。加えて、文化センター圏域自主防災連絡会の組織化を進めるとともに、連絡会が企画主催する夜間避難所開設訓練や親子参加型の防災イベントの実施にあたって支援を行った。</p>	

A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<p>地域の防災活動への支援や防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行、防災知識講座等を引き続き行い、市民の防災知識の向上を図る。</p> <p>また、市主催の総合防災訓練では、子どもや子育て世代を対象とした防災イベントを開催し、若年層への防災意識の啓発を図るとともに、文化センター圏域自主防災連絡会の活動を支援していく。</p>	<p>これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行い、市民の防災意識の高揚を図る。また、防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行や防災知識講座の開催、子どもや子育て世代を対象とした防災イベントを開催し、市民の防災知識の向上を図る。</p> <p>加えて、文化センター圏域自主防災連絡会の組織化を図り、活動を支援していく。</p>

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">A</td> <td rowspan="4"> <p>災害から市民の生命、身体、財産を守るため、今後も引き続き本事業を実施する。日本各地で自然災害などが頻発していることから、市民の防災への関心が高まっており、総合防災訓練など各種訓練についてもアップデートを行い、さらなる防災意識の向上を図る。また、文化センター圏域自主防災連絡会が組織化されている圏域については、地域課題に対応するために地域住民と話し合う機会や訓練などを継続して実施していくとともに、組織化されていない圏域については、組織化を目指し市民が自ら主体的に「災害に強いまち」を作り上げる活動に取り組んでいく。</p> </td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">A</td> <td rowspan="3"> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> </td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td rowspan="2"> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p> </td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	A	<p>災害から市民の生命、身体、財産を守るため、今後も引き続き本事業を実施する。日本各地で自然災害などが頻発していることから、市民の防災への関心が高まっており、総合防災訓練など各種訓練についてもアップデートを行い、さらなる防災意識の向上を図る。また、文化センター圏域自主防災連絡会が組織化されている圏域については、地域課題に対応するために地域住民と話し合う機会や訓練などを継続して実施していくとともに、組織化されていない圏域については、組織化を目指し市民が自ら主体的に「災害に強いまち」を作り上げる活動に取り組んでいく。</p>	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	C 見直して継続	A	<p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p>	D 休止・廃止等	<p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>		
A 重点化・拡大して継続	A			<p>災害から市民の生命、身体、財産を守るため、今後も引き続き本事業を実施する。日本各地で自然災害などが頻発していることから、市民の防災への関心が高まっており、総合防災訓練など各種訓練についてもアップデートを行い、さらなる防災意識の向上を図る。また、文化センター圏域自主防災連絡会が組織化されている圏域については、地域課題に対応するために地域住民と話し合う機会や訓練などを継続して実施していくとともに、組織化されていない圏域については、組織化を目指し市民が自ら主体的に「災害に強いまち」を作り上げる活動に取り組んでいく。</p>										
B 現状のまま継続														
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)														
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)														
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)														
C 見直して継続	A	<p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p>												
D 休止・廃止等			<p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>											

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1183000	防災意識啓発事業費	15,377,000	15,437,986	18,335,000
2	01	45	05	20	1193000	負担金 防災訓練参加者災害補償等共済費	262,000	262,000	262,000
3	01	45	05	20	1197000	補助金 災害予防運動事業費	631,000	631,000	631,000
4	01	45	05	20	1197500	補助金 地域防災組織育成支援事業費			1,800,000
5	01	45	05	20	1197600	補助金 自主防災連絡会活動促進事業費	3,000,000	0	3,300,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,270,000	16,330,986	24,328,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域防災計画策定事業				事務事業コード	20320300
概要	国による法律改正や都の防災計画の修正にあわせ、府中市地域防災計画を修正する。					
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課	
	施策	32	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	災害対策基本法、府中市防災会議条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	府中市地域防災計画及び下位マニュアル等					
事業目標	市域の防災対策推進のため、実効性のある計画を策定する。					
事業内容	府中市地域防災計画は、災害対策基本法に基づき、市長を会長とし、市内の各防災機関の代表者等を委員とする府中市防災会議が作成する計画であり、市域の防災に関する業務や対策などを定めた総合的かつ基本的な計画である。この府中市地域防災計画の修正や、当該計画に基づく各種マニュアル等の整備を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	8,800,000	12,540,000	22,837,000	12,463,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,000,000	10,000,000	18,600,000	10,100,000	0	0
一般財源	1,800,000	2,540,000	4,237,000	2,363,000	0	0
予算現額	8,800,000	12,540,000	22,837,000	0	0	0
決算額	8,800,000	12,320,000	22,132,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,000,000	10,000,000	21,469,000	0	0	0
一般財源	1,800,000	2,320,000	663,000	0	0	0
執行率	100.0%	98.2%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.93	0.93	1.11			
職員人件費	7,286,371	7,513,307	8,816,785			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	312,475	329,541	443,375			
総コスト	16,398,846	20,162,848	31,392,160	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
○府中市地域防災計画の修正 ○府中市災害対応業務マニュアルの作成に係るワークショップの実施	計画どおり、府中市地域防災計画を修正するとともに府中市災害対応業務マニュアル策定に係るワークショップを実施した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
○府中市災害対応業務マニュアルの作成 (令和4年度から令和6年度) ○府中市地域防災計画の見直し ○府中市事業継続計画の見直し ○府中市災害時受援応援計画の見直し	○府中市災害時受援応援計画の実行性を高める。 ○府中市地域防災計画、府中市事業継続計画及び府中市災害時受援応援計画について、他の関連計画との整合を図るとともに、新たな被害想定や市の情勢に合った計画へ更新する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
○府中市地域防災計画の修正 ○府中市災害対応業務マニュアルの作成に係るワークショップの実施	計画どおり、府中市地域防災計画を修正するとともに府中市災害対応業務マニュアル策定に係るワークショップを実施した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
○府中市災害対応業務マニュアルの作成 (令和4年度から令和6年度) ○府中市地域防災計画の見直し ○府中市事業継続計画の見直し ○府中市災害時受援応援計画の見直し	○府中市災害時受援応援計画の実行性を高める。 ○府中市地域防災計画、府中市事業継続計画及び府中市災害時受援応援計画について、他の関連計画との整合を図るとともに、新たな被害想定や市の情勢に合った計画へ更新する。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	A 府中市災害時受援応援計画を策定したが、通常業務と異なる災害対応業務を各課の職員が計画どおりに遂行することは困難であるため、令和4年度から令和6年度まで災害時において対応優先度の高い18業務の詳細な役割分担、人員配置、実施時期、連携及び調整の具体的な要領を定める。 また、東京都地域防災計画の修正等が頻繁に行われており、これらの修正等に適切に対応するため、防災会議で計画の改訂について審議していく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1184705	災害対応業務マニュアル策定費（債務負担行為解消分）	12,320,000	12,210,000	10,890,000
2	01	45	05	20	1186000	地域防災計画策定費	10,517,000	9,922,000	1,573,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,837,000	22,132,000	12,463,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	危機管理対策推進事業				事務事業コード	20320400
概要	国民保護事態等危機における態勢について整備を進める					
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進		主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課
	施策	32	危機管理対策の強化		事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成2年度～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、府中市国民保護協議会条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市及び市職員					
事業目標	国民保護事態や緊急対処事態等の危機対応能力の向上を図る。					
事業内容	全国瞬時警報システム等を活用した訓練を実施することにより、情報収集・伝達体制の強化を図る。また、災害対策本部マニュアルに基づく訓練を実施することにより、災害対策本部運営能力の強化を図る。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の種類(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	139,000	139,000	139,000	139,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	139,000	139,000	139,000	139,000	0	0
予算現額	139,000	139,000	139,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.43	0.52			
職員人件費	2,507,138	3,473,895	4,149,075			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	107,517	152,368	208,647			
総コスト	2,614,655	3,626,263	4,357,722	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験等の機会を捉えて、機器の動作確認を行った。	外国からの武力攻撃事態及び大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を保護するために、職員の危機対応力を向上させていく。 また、東京都国民保護計画等の上位計画が変更された場合は、時機を逸することなく計画を変更する。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
全国瞬時警報システムの操作要領及び動作の確認	外国からの武力攻撃事態及び大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を保護するために、職員の危機対応力を向上させていく。 また、東京都国民保護計画等の上位計画が変更された場合は、時機を逸することなく計画を変更する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験 4回実施 緊急地震速報訓練 2回実施	総務省及び気象庁が行う全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験等の訓練の機会を捉え、機器の動作確認を行い、滞りなく訓練を行うことができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
全国瞬時警報システムの操作要領及び動作の確認	外国からの武力攻撃事態及び大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を保護するために、職員の危機対応力を向上させていく。 また、東京都国民保護計画等の上位計画が変更された場合は、時機を逸することなく計画を変更する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		災害対応力の向上には、繰り返しの訓練が必要である。 来年度以降も引き続きシステムの操作要領の習熟を図っていくため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	
C 見直して継続		1
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		1
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1182020	国民保護協議会運営費	139,000	0	139,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							139,000		139,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	大規模災害時支給・貸付事業			事務事業コード	20320500
概要	災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。				
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課
	施策	32	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、府中市災害弔慰金の支給等に関する条例 ほか				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	災害救助法の適用となる大規模災害により被災した市民や遺族				
事業目標	大規模災害により被災した状況からの一日も早い復旧に寄与する。				
事業内容	被災した市民に対し生活の立て直しに必要な資金の貸付をする。 また、災害によって死亡した市民の遺族に対して弔慰金を、精神や身体に著しい障害を受けた市民に対して障害見舞金を支給する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	19,566,000	19,566,000	19,566,000	19,566,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,625,000	5,625,000	5,625,000	5,625,000	0	0
市債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0
その他	6,875,000	6,875,000	6,875,000	6,875,000	0	0
一般財源	66,000	66,000	66,000	66,000	0	0
予算現額	19,566,000	19,566,000	19,566,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.22	0.23	0.13			
職員人件費	1,723,658	1,858,130	1,037,269			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	73,919	81,499	52,161			
総コスト	1,797,577	1,939,629	1,089,430	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
実績なし	災害弔慰金の支給や災害援護資金の貸付の対象となる被害が発生しなかった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<input type="checkbox"/> 災害援護資金の貸付 <input type="checkbox"/> 災害弔慰金の支給 <input type="checkbox"/> 災害障害見舞金の支給	災害救助法適用の大規模災害が発生し、対象となる被害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
実績なし	災害弔慰金の支給や災害援護資金の貸付の対象となる被害が発生しなかった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<input type="checkbox"/> 災害援護資金の貸付 <input type="checkbox"/> 災害弔慰金の支給 <input type="checkbox"/> 災害障害見舞金の支給	災害救助法適用の大規模災害が発生し、対象となる被害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		大規模災害が発生した際に必要となる事業のため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	B	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止 2 廃止 3 完了	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	25	05	0735000	災害救助資金貸付事業費	5,000,000	0	5,000,000
2	01	15	25	05	0736000	災害援護資金貸付事業費	7,000,000	0	7,000,000
3	01	15	25	05	0736500	災害弔慰金等支給審査会運営費	66,000	0	66,000
4	01	15	25	05	0737000	災害弔慰金支給事業費	5,000,000	0	5,000,000
5	01	15	25	05	0738000	災害障害見舞金支給事業費	2,500,000	0	2,500,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,566,000		19,566,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	被災建築物応急危険度判定事業				事務事業コード	20320600
概要	東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓練の実施					
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 建築指導課	
	施策	32	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	東京都防災ボランティアに関する要綱（東京都地域防災計画）					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	なし	
対象	市内に在住・在勤の東京都防災ボランティア登録者（被災建築物応急危険度判定員）					
事業目標	大規模地震により被災した建築物について、その後の余震等によって倒壊崩壊による人的な二次的災害を防止する。					
事業内容	大規模地震により被災した建築物の危険度を、迅速かつ正確に判定することを目的に、防災ボランティア（判定員）を対象として、応急危険度判定模擬訓練及び判定員連絡会を実施するもの。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)									
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)									
① 被災建築物応急危険度判定員連絡会の開催	1	計画値	1	0	1	0	1									
	回	実績	1	0	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
要因の具体的内容																
② 被災建築物応急危険度判定模擬訓練の開催	1	計画値	0	1	0	1	1									
	回	実績	0	1	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
要因の具体的内容													計画どおり実施した。			

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	18,000	36,000	30,000	33,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	18,000	36,000	30,000	33,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	18,000	36,000	30,000	0	0	0
決算額	0	35,908	14,506	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	35,908	14,506	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	99.7%	48.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.30	0.40			
職員人件費	3,917,404	2,423,648	3,191,596			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	67,454	48,160	55,570			
総コスト	3,984,858	2,507,716	3,261,672	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
東京都と市との相互通信訓練を実施した。 応急危険度判定員の募集について広報等に掲載した。 応急危険度判定員連絡会を実施した。	訓練を通じて東京都と市との連絡体制の確認できた。 周知することで市内で活動できる判定員を増員できた。 防災ボランティア（判定員）と職員向けの判定員連絡会が実施できた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
東京都と市との相互通信訓練を実施する。 応急危険度判定員の募集について広報等に掲載する。 防災ボランティア（判定員）と職員向けに判定員模擬訓練を実施する。 応急危険度判定活動マニュアルの見直しを行う。	東京都と市との連絡体制について、訓練を通じて確認する。 市内で活動できる判定員を増員するための周知を行う。 防災ボランティア（判定員）と職員向けに判定員模擬訓練を実施する。 応急危険度判定活動マニュアルの見直しを行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京都と市との相互通信訓練を実施した。 応急危険度判定員の募集について広報等に掲載した。 防災ボランティア（判定員）と職員向けに判定員模擬訓練を実施した。 応急危険度判定活動マニュアルの見直しの検討を行った。	東京都と市との連絡体制について、訓練を通じて確認できた。 市内で活動できる判定員を増員するための周知を行った。 防災ボランティア（判定員）と職員向けに判定員模擬訓練を実施できた。 応急危険度判定活動マニュアルの見直し検討した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
東京都と市との相互通信訓練を実施する。 応急危険度判定員の募集について広報等に掲載する。 防災ボランティア（判定員）と職員向けに判定員連絡会を実施する。 応急危険度判定活動マニュアルの見直しを検討する。	東京都と市との連絡体制について、訓練を通じて確認する。 市内で活動できる判定員を増員するための周知を行う。 防災ボランティア（判定員）と職員向けに判定員連絡会を実施する。 応急危険度判定活動マニュアルの見直しを検討する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	能登半島の地震などここ数年、建築物の応急危険度を判定する災害が発生している。そのため被災地建築物応急危険度判定事業は現状のまま継続し、現段階においては大幅な見直しをする必要はない。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0983000	被災建築物応急危険度判定事業費	30,000	14,506	33,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,000	14,506	33,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害対策用設備維持管理・整備事業			事務事業コード	20320700
概要	災害が発生した際、応急対策等を行う上で必要となる施設・資器材等の維持管理・整備を行う。				
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課
	施策	32	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	災害対策基本法				
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	府中市域内の防災行政無線や防災備蓄倉庫、街頭消火器など				
事業目標	災害が発生した際に、迅速かつ的確な応急対策を実施することにより、市民の生命・身体・財産を守る。				
事業内容	災害が発生した際、被害を最小限にとどめるとともに、市民・避難者の避難生活を支援するために必要となる施設（防災行政無線や防災備蓄倉庫、応急給水槽等）や資器材（ガス発電機やパルーン投光機、ろ水機等）の維持管理・整備を行う。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

(※) 要因の種類

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	162,525,000	35,608,000	112,443,000	80,058,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,000,000	0	0	8,900,000	0	0
市債	103,100,000	0	0	0	0	0
その他	35,200,000	9,000,000	80,000,000	30,000,000	0	0
一般財源	23,225,000	26,608,000	32,443,000	41,158,000	0	0
予算現額	97,289,000	35,642,000	61,063,000	0	0	0
決算額	90,266,802	27,140,420	52,445,174	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	49,800,000	0	0	0	0	0
その他	4,800,000	10,000,000	30,000,000	0	0	0
一般財源	35,666,802	17,140,420	22,445,174	0	0	0
執行率	92.8%	76.1%	85.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.65	0.65	0.65			
職員人件費	5,092,625	5,251,236	5,186,344			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	218,397	230,324	260,809			
総コスト	95,577,824	32,621,980	57,892,327	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 ○防災備蓄倉庫の維持管理 ○街頭消火器の維持管理 ○応急給水槽（朝日町）の維持管理 	当初の計画どおり整備・維持管理を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 ○防災備蓄倉庫の維持管理 ○街頭消火器の維持管理 ○応急給水槽（朝日町）の維持管理 	例年同様、適切な整備・維持管理に努める	

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 ○防災備蓄倉庫の維持管理 ○街頭消火器の維持管理 ○応急給水槽（朝日町）の維持管理 	当初の計画どおり整備・維持管理を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 ○防災備蓄倉庫の維持管理 ○街頭消火器の維持管理 ○応急給水槽（朝日町）の維持管理 ○総合防災システムの導入に向けた実施設計 	例年同様、適切な整備・維持管理に努める。	

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1179000	負担金 応急給水槽維持管理費	4,060,000	938,359	1,574,000
2	01	45	05	20	1189000	災害対策用器具等整備費	215,000	189,200	186,000
3	01	45	05	20	1190000	防災施設管理費 管理委託料	3,106,000	2,978,690	3,304,000
4	01	45	05	20	1191000	防災施設管理費 光熱水費	3,786,000	3,519,190	3,859,000
5	01	45	05	20	1192000	防災施設管理費 諸経費	57,548,000	11,245,535	27,387,000
6	01	45	05	20	1197900	防災情報システム構築事業費			9,900,000
7	01	45	05	20	1202000	防災施設整備事業費 防災行政無線固定系整備工事費	0	2,785,200	
8	01	45	05	20	1202075	防災施設整備事業費 都防災設備移設費 (債務負担行為解消分)	15,015,000	14,289,000	
9	01	45	05	20	1202100	防災施設整備事業費 防災備蓄倉庫設置費	27,713,000	16,500,000	27,713,000
10	01	45	05	20	1202500	防災施設整備事業費 屋外施設撤去工事費			5,135,000
11	01	45	05	20	1203000	防災施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							112,443,000	52,445,174	80,058,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害見舞金等支給事業				事務事業コード	20320800
概要	火災等で被災した方に災害見舞金又は弔慰金を支給する。					
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課	
	施策	32	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市災害見舞金等支給に関する規則					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	火災等で被災した市民、遺族					
事業目標	見舞金・弔慰金を支給することで、被災直後の生活資金の一助としていただく。					
事業内容	被災した市民に対しては見舞金を、遺族に対しては弔慰金を支給する。 【見舞金等の支給範囲及び額】 火災全焼5万円、火災半焼3万円、火災による死亡5万円 ほか					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	570,000	6,770,000	570,000	470,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	6,200,000	0	0	0	0
一般財源	570,000	570,000	570,000	470,000	0	0
予算現額	570,000	570,000	570,000	0	0	0
決算額	340,000	180,000	100,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	340,000	180,000	100,000	0	0	0
執行率	59.6%	31.6%	17.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.40	0.20			
職員人件費	3,133,923	3,231,530	1,555,903			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	134,398	141,738	78,242			
総コスト	3,608,321	3,553,268	1,734,145	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
火災等で被災した市民に見舞金を支給した。 全焼 3件×5万円 半焼 1件×3万円	火災に遭われた市民等に、生活資金の一助としていただくため、見舞金を支払った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
火災等に遭われた市民等に速やかに見舞金を支給する。	火災に遭われた市民等に当座の生活資金の一助としていただくため、速やかに見舞金を支払う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
火災等で被災した市民に見舞金を支給した。 全焼 2件×5万円	火災に遭われた市民等に、生活資金の一助としていただくため、見舞金を支払った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
火災等に遭われた市民等に速やかに見舞金を支給する。	火災に遭われた市民等に当座の生活資金の一助としていただくため、速やかに見舞金を支払う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	見舞金・弔慰金について、被災者支援の一つであることから今後も事業を継続していくが、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1184000	災害見舞品・見舞金支給事業費	570,000	100,000	470,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							570,000	100,000	470,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緊急災害対策事業				事務事業コード	20320900
概要	大規模災害発生時の緊急災害対策として、緊急医療救護体制の整備や公共施設等の各種復旧対策を実施する。					
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課	
	施策	32	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	災害対策基本法					
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	災害医療コーディネーター、被災した公共施設等					
事業目標	大規模災害が発生した際、迅速な医療救護活動を実施する。また、被害を受けた公共施設等の一日も早い復旧を図る。					
事業内容	大規模災害発生時、市内の医療救護活動等を統括・調整するために医学的な助言を行う市災害医療コーディネーターを設置する。また、自然災害等により公共施設等が被害を受けた場合、専門の業者に復旧作業を委託するなどし、速やかに復旧に向けた各種対策を実施する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	27,000	27,000	27,000	27,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,000	27,000	27,000	27,000	0	0
予算現額	27,000	27,000	27,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.23	0.33	0.39			
職員人件費	1,802,006	2,666,012	3,111,806			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	77,277	116,932	156,485			
総コスト	1,879,283	2,782,944	3,268,291	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
医療機関と大規模災害時における連携訓練を実施したほか、医療資機材関係の打合せを行った。 災害薬事コーディネーターの設置については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により協議を進めることはできなかった。	医療機関と連携し、災害時の円滑な情報共有に繋がる訓練を実施することが出来た。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、府中市医師会、府中市薬剤師会との意見交換や連携した活動を行うことは困難であった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
府中市薬剤師会及び健康推進課と協議のうえ、災害薬事コーディネーターの設置に向けて取り組んでいく。	府中市医師会、府中市薬剤師会、医療機関及び市内関係課と連携し、災害時における医療体制の整備を図っていく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
医療機関と大規模災害時における連携訓練を実施したほか、医療資機材関係の打合せを行った。	医療機関と連携し、災害時の円滑な情報共有に繋がる訓練を実施することが出来た。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
府中市薬剤師会及び健康推進課と協議のうえ、災害薬事コーディネーターの設置に向けて取り組んでいく。	府中市医師会、府中市薬剤師会、医療機関及び市内関係課と連携し、災害時における医療体制の整備を図っていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	府中市薬剤師会の状況を踏まえつつ、引き続き災害薬事コーディネーターの設置に向けて協議を続けていくため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1187000	緊急災害対策費	27,000	0	27,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,000		27,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災資材等整備事業				事務事業コード	20321000
概要	大規模災害や火災に備え、食料や医療資材、街頭消火器等の防災用資材を整備する。					
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課	
	施策	32	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	災害対策基本法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	全市民					
事業目標	大規模災害の発生初期の段階において、学校や文化センター等に避難してきた市民に対し、食料の提供等を行うことにより、市民の生命を守る。					
事業内容	大地震発生時に想定される避難者が必要とする食料や生活用品を備蓄することにより、避難者（市民）の生命を守る。また、地域住民に初期消火を行っていただくため、街頭消火器を設置・整備する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 市民に対する備蓄食料の割合	100	計画値	100	100	100	100	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	100	100	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	前年度同様、計画通りに入れ替えを行った。													
② 感染症対策物品の備蓄割合	100	計画値	100	100	100	100	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	100	100	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	前年度同様、計画通りに入れ替えを行った。													

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	37,487,000	184,745,000	66,889,000	109,348,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	14,584,000	0	0
市債	0	98,600,000	23,800,000	14,000,000	0	0
その他	37,487,000	83,949,000	38,690,000	72,364,000	0	0
一般財源	0	2,196,000	4,399,000	8,400,000	0	0
予算現額	37,366,000	172,886,000	66,820,000	0	0	0
決算額	27,968,152	170,006,690	63,251,263	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	98,600,000	23,800,000	0	0	0
その他	25,189,000	64,410,690	37,449,014	0	0	0
一般財源	2,779,152	6,996,000	2,002,249	0	0	0
執行率	74.8%	98.3%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.95	0.95	1.04			
職員人件費	7,443,067	7,674,884	8,298,151			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	319,194	336,628	417,295			
総コスト	35,730,413	178,018,202	71,966,709	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○ 備蓄医療資材の入れ替え ○ アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○ 災害対策服等防災用資材の整備 ○ 街頭消火器の整備 ○ 防災資機材整理点検作業 	前年度同様、計画どおりに入替等を行なった。 また、避難所における物資が以前に比べて大幅に増加していることから、資機材の整理点検を行い、煩雑な避難所倉庫を整理したほか、資機材の稼働点検を実施し、適切な運用を図った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 備蓄医療資材の入れ替え ○ アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○ 災害対策服等防災用資材の整備 ○ 街頭消火器の整備 	前年度同様、計画どおりに入替等を行なっていく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○ 備蓄医療資材の入れ替え ○ アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○ 災害対策服等防災用資材の整備 ○ 街頭消火器の整備 ○ 防災資機材点検作業 	前年度同様、計画どおりに入替等を行なっていく。 また、一部の避難所において資機材の稼働点検を実施し、適切な運用を図った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 備蓄医療資材の入れ替え ○ アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○ 災害対策服等防災用資材の整備 ○ 街頭消火器の整備 ○ 防災資機材点検作業 ○ 災害対応用自動ラップ式トイレの配備 	前年度同様、計画どおりに入替等を行なっていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		毎年度入替が必要な食料や資機材の備蓄品について、計画的に入替を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止 2 廃止 3 完了		

(単位:円)

6 構成事業一覧

R 5年度	R 6年度	6 構成事業一覧			事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
		会計	款	項			目	当初予算額	
1	01	45	05	20	1188000	防災資材等整備費	35,086,000	31,449,014	71,194,000
2	01	45	05	20	1197800	補助金 災害対応力向上支援事業費			10,084,000
3	01	45	05	20	1200055	防災施設整備事業費 監理委託料 (債務負担行為解消分)	6,600,000	6,600,000	6,600,000
4	01	45	05	20	1202005	防災施設整備事業費 防災行政無線固定系整備工事費 (債務負担行為解消分)	25,203,000	25,202,249	21,470,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
合 計							66,889,000	63,251,263	109,348,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央防災センター管理運営事業			事務事業コード	20321200
概要	府中消防署と合築の中央防災センターの施設管理等を行う。				
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課
	施策	32	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	中央防災センター				
事業目標	通常時は適切な施設の維持管理に努めるとともに、大規模災害発生時には災害対策本部室としての機能が存分に発揮できるよう準備をしておくこと。				
事業内容	府中消防署と合築の中央防災センターを適切に維持管理することで、耐震性能を備えた災害対策本部を確保するとともに、市民への防災教育の推進及び防災機関との円滑な連携を図っていく。 (併設することにより、災害対策本部の確保、消防署、消防団との連携強化、市民への防火防災の意識の向上が図れる。)				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	6,218,000	6,636,000	6,622,000	6,806,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,218,000	6,636,000	6,622,000	6,806,000	0	0
予算現額	6,556,000	7,384,000	6,665,000	0	0	0
決算額	6,393,571	7,074,735	6,363,321	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,393,571	7,074,735	6,363,321	0	0	0
執行率	97.5%	95.8%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.30	0.26			
職員人件費	2,350,442	2,423,648	2,074,538			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	100,797	106,301	104,323			
総コスト	8,844,810	9,604,684	8,542,182	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽都負担金の支出 ▽施設管理委託 ▽機械警備委託 ▽空調設備保守管理委託 ▽光熱水費の支出	当該施設に併設する東京消防庁府中消防署と連携と協力を図り、災害発生時の応急活動拠点となる中央防災センターの適切な管理運営を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
▽都負担金の支出 ▽施設管理委託 ▽機械警備委託 ▽空調設備保守管理委託 ▽光熱水費の支出	引き続き当該施設に併設する東京消防庁府中消防署と連携・協力を図りながら、災害発生時の応急活動拠点となる中央防災センターの適切な管理運営を図る。	

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽都負担金の支出 ▽施設管理委託 ▽機械警備委託 ▽空調設備保守管理委託 ▽光熱水費の支出	当該施設に併設する東京消防庁府中消防署と連携と協力を図り、災害発生時の応急活動拠点となる中央防災センターの適切な管理運営を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)	
▽都負担金の支出 ▽施設管理委託 ▽機械警備委託 ▽空調設備保守管理委託 ▽光熱水費の支出	引き続き当該施設に併設する東京消防庁府中消防署と連携・協力を図りながら、災害発生時の応急活動拠点となる中央防災センターの適切な管理運営を図る。	

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		災害発生時において防災上の重要拠点である当該施設を維持管理するために必要となる事業であるため、現状のまま継続し、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	1	
	2	
	3	

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1189910	中央防災センター管理費 管理委託料	1,077,000	1,049,985	1,077,000
2	01	45	05	20	1189920	中央防災センター管理費 光熱水費	1,597,000	1,351,120	1,541,000
3	01	45	05	20	1189930	中央防災センター管理費 諸経費	3,672,000	3,658,975	3,793,000
4	01	45	05	20	1195800	負担金 中央防災センター管理費	276,000	303,241	395,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,622,000	6,363,321	6,806,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	水防・防災ステーション管理運営事業			事務事業コード	20321300
概要	災害時の拠点となる府中市水防・防災ステーションの維持管理を行う。				
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課
	施策	32	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成22年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市水防・防災ステーション設置規則				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	府中市水防・防災ステーション				
事業目標	日常の維持管理を適切に行うことで、大規模災害発生時において当該施設を有効に活用すること。				
事業内容	水害や直下型地震等の発生に備えるため、水防・防災ステーションの保守点検、維持管理を行う。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※)要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	2,224,000	2,273,000	2,224,000	3,426,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,224,000	2,273,000	2,224,000	3,426,000	0	0
予算現額	2,388,000	2,542,000	2,225,000	0	0	0
決算額	2,055,336	2,485,518	2,029,081	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,055,336	2,485,518	2,029,081	0	0	0
執行率	86.1%	97.8%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.25	0.26			
職員人件費	1,958,702	2,019,706	2,074,538			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	83,998	88,586	104,323			
総コスト	4,098,036	4,593,810	4,207,942	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 施設管理委託 <input type="radio"/> 機械警備委託	適切な維持管理を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
<input type="radio"/> 施設管理委託 <input type="radio"/> 施設警備委託	引き続き、適切な維持管理に努める。	

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 施設管理委託 <input type="radio"/> 機械警備委託	適切な維持管理を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)	
<input type="radio"/> 施設管理委託 <input type="radio"/> 機械警備委託	引き続き、適切な維持管理に努める。	

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	災害時の防災拠点となるため、引き続き適切に維持管理していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
1 休止 2 廃止 3 完了		

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1189960	水防・防災ステーション管理費 管理委託料	819,000	743,692	1,210,000
2	01	45	05	20	1189970	水防・防災ステーション管理費 光熱水費及び燃料費	1,282,000	1,184,752	1,300,000
3	01	45	05	20	1189980	水防・防災ステーション管理費 諸経費	123,000	100,637	916,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,224,000	2,029,081	3,426,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広域的消防連携事業				事務事業コード	20330100
概要	東京消防庁への消防事務委託					
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課	
	施策	33	消防力の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和35年度～	
見直しの裁量	市に事業を見直し裁量はない					
根拠法令等	消防法、消防組織法及び消防事務の委託に関する規約等					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	東京都（東京消防庁）及び東京都三多摩地区消防運営協議会					
事業目標	常備消防力の維持と向上を通じて災害対応能力の向上を図る。					
事業内容	東京都（東京消防庁）へ常備消防に関する事務（消防団及び水利施設に関する事務を除く）を委託する。 また、常備消防事務を委託する東京都の市町村で組織する東京都三多摩地区消防運営協議会の組織運営に要する経費を一部負担するほか、必要な対応を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※)要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	2,555,735,000	2,615,313,000	2,539,375,000	2,554,714,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	37,000,000	11,000,000	11,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,518,735,000	2,604,313,000	2,528,375,000	2,554,714,000	0	0
予算現額	2,615,313,000	2,539,375,000	2,544,714,000	0	0	0
決算額	2,615,313,000	2,539,375,000	2,544,714,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,200,000	4,671,000	4,705,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,606,113,000	2,534,704,000	2,540,009,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.60	0.46			
職員人件費	1,566,961	4,847,295	3,630,441			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	67,199	212,606	182,566			
総コスト	2,616,947,160	2,544,434,901	2,548,527,007	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
負担金の支出 東京都知事に対する（多摩地区の消防力に関する）意見具申		東京消防庁に常備消防における消防事務を委託した。 また、消防事務を委託する東京都の市町村長及び市議会議長で組織する「三多摩地区消防運営協議会」を通じて、多摩地域における消防力や救急体制の充実強化について、東京都知事に対して要望し、消防事務の充実強化を図った。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
負担金の支出 東京都知事に対する（多摩地区の消防力に関する）意見具申	近年激甚化する各種災害に迅速に対応するため、引き続き、東京消防庁へ常備消防を委託するとともに、委託に伴う消防事務に必要な経費を負担するほか、東京都に対し、多摩地域の消防力等の充実強化を図るよう要望していく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
負担金の支出 東京都知事に対する（多摩地区の消防力に関する）意見具申		東京消防庁に常備消防における消防事務を委託した。 また、消防事務を委託する東京都の市町村長及び市議会議長で組織する「三多摩地区消防運営協議会」を通じて、多摩地域における消防力や救急体制の充実強化について、東京都知事に対して要望し、消防事務の充実強化を図った。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
負担金の支出 東京都知事に対する（多摩地区の消防力に関する）意見具申	近年激甚化する各種災害に迅速に対応するため、引き続き、東京消防庁へ常備消防を委託するとともに、委託に伴う消防事務に必要な経費を負担するほか、東京都に対し、多摩地域の消防力等の充実強化を図るよう要望していく。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">B</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">消防組織法により、市町村は市内における消防を十分に果たすべき責任を有しており、昭和35年4月1日より、東京都（東京消防庁）に常備消防に関する事務を委託したものである。 多摩25市3町1村が広域的に委託することにより、結果として救急体制を含む消防事務の広域的な対応が可能となっていることを踏まえ、今後も継続すべき事業であり、見直しは不可能である。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">3</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td></td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	消防組織法により、市町村は市内における消防を十分に果たすべき責任を有しており、昭和35年4月1日より、東京都（東京消防庁）に常備消防に関する事務を委託したものである。 多摩25市3町1村が広域的に委託することにより、結果として救急体制を含む消防事務の広域的な対応が可能となっていることを踏まえ、今後も継続すべき事業であり、見直しは不可能である。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	3	C 見直して継続	1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1 休止			2 廃止			3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			消防組織法により、市町村は市内における消防を十分に果たすべき責任を有しており、昭和35年4月1日より、東京都（東京消防庁）に常備消防に関する事務を委託したものである。 多摩25市3町1村が広域的に委託することにより、結果として救急体制を含む消防事務の広域的な対応が可能となっていることを踏まえ、今後も継続すべき事業であり、見直しは不可能である。																	
B 現状のまま継続																					
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）																					
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）																					
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	3																				
C 見直して継続		1 見直し・縮小																			
		2 他事業との整理・統合																			
D 休止・廃止等		1 休止																			
		2 廃止																			
		3 完了																			

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	05	1159000	負担金 東京都消防事務費	2,539,370,000	2,544,709,000	2,554,709,000
2	01	45	05	05	1160000	負担金 三多摩地区消防運営協議会	5,000	5,000	5,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,539,375,000	2,544,714,000	2,554,714,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団活動支援事業				事務事業コード	20330200
概要	消防団が行う各種活動に対する支援					
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課	
	施策	33	消防力の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和29年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	消防組織法、府中市消防団に関する条例、府中市消防団規則他					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	府中市消防団					
事業目標	消防団が地域防災力の中核であることに鑑み、消防団が行う各種活動に対する支援を行うことを通じて、地域における災害対応能力の向上を図る。					
事業内容	火災、風水害等の災害発生時において、消防団員が適切かつ有効な活動が行えるように、その処遇や装備の維持向上、また必要な訓練等が行われるように環境整備その他の支援を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 消防団員の定員充足率	97	計画値	97	98	99	100	100	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	96	95	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	消防団への入団者数が減少している。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>							
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	126,459,000	122,758,000	125,777,000	129,133,000	0	0
国庫支出金	0	0	682,000	1,437,000	0	0
都支出金	1,000,000	0	0	2,587,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	100,000	0	0
一般財源	125,459,000	122,758,000	125,095,000	125,009,000	0	0
予算現額	121,630,000	122,758,000	125,777,000	0	0	0
決算額	109,855,348	113,191,695	117,734,374	0	0	0
国庫支出金	0	0	567,000	0	0	0
都支出金	0	0	1,022,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	109,855,348	113,191,695	116,145,374	0	0	0
執行率	90.3%	92.2%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.10	2.10	2.60			
職員人件費	16,453,095	16,965,533	20,745,377			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	705,589	744,124	1,043,237			
総コスト	127,014,032	130,901,352	139,522,988	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽研修・訓練の実施 ▽装備品等の配備 ▽運営交付金等の支出 ▽消防団員互助会（厚生事業等）の実施支援	災害発生時において消防団が適切かつ有効な活動が行えるように、必要な訓練・研修等の実施のほか、消防団装備品の充実に努めた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
▽研修・訓練の実施 ▽装備品等の配備 ▽運営交付金等の支出 ▽消防団員互助会（厚生事業等）の実施支援	今後も引き続き、災害発生時において消防団が適切かつ有効な活動が行えるように、必要な訓練や研修等を実施するほか、団員の処遇向上や装備品等の充実に努める。	

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽研修・訓練の実施 ▽装備品等の配備 ▽運営交付金等の支出 ▽消防団員互助会（厚生事業等）の実施支援	災害発生時において消防団が適切かつ有効な活動が行えるように、必要な訓練・研修等の実施のほか、消防団装備品の充実に努めた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)	
▽研修・訓練の実施 ▽装備品等の配備 ▽運営交付金等の支出 ▽消防団員互助会（厚生事業等）の実施支援	今後も引き続き、災害発生時において消防団が適切かつ有効な活動が行えるように、必要な訓練や研修等を実施するほか、団員の処遇向上や装備品等の充実に努める。	

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)			
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)			
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1162000	防火意識啓発事業費	2,692,000	2,568,587	3,086,000
2	01	45	05	10	1163000	消防団活動費	104,006,000	96,351,557	106,962,000
3	01	45	05	10	1167000	負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等	10,765,000	10,764,530	10,765,000
4	01	45	05	10	1168000	負担金 消防団員福祉共済	1,260,000	1,206,000	1,260,000
5	01	45	05	10	1169000	負担金 団員研修費	185,000	115,500	191,000
6	01	45	05	10	1170000	補助金 消防団員厚生事業費	2,455,000	2,314,200	2,455,000
7	01	45	05	10	1171000	交付金 消防団	4,414,000	4,414,000	4,414,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							125,777,000	117,734,374	129,133,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防施設維持管理・整備事業			事務事業コード	20330300
概要	消防水利標識、消火栓、防火貯水槽その他の消防施設及び地域防災センターの維持管理等				
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課
	施策	33	消防力の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	消防法、水道法及び災害対策基本法				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	消防水利標識、消火栓、防火貯水槽及び地域防災センター				
事業目標	消防施設等の適切な維持管理と整備を通じて消防力その他災害対応能力の向上を図る。				
事業内容	東京消防庁が定める水利整備基準に基づき防火水槽及び消火栓を整備するほか、これらの位置を示す消防水利の標識を含めて消防水利の適切な維持管理を行う。 また、府中市消防団が消防業務等で使用する市内18か所の地域防災センターの適切な維持管理を行う。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	121,848,000	123,355,000	146,723,000	98,349,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	37,000,000	33,000,000	52,000,000	0	0	0
一般財源	84,848,000	90,355,000	94,723,000	98,349,000	0	0
予算現額	121,833,000	123,355,000	136,603,000	0	0	0
決算額	114,716,410	96,557,582	103,660,884	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	31,000,000	47,000,000	0	0	0
一般財源	114,716,410	65,557,582	56,660,884	0	0	0
執行率	94.2%	78.3%	75.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.45	0.39			
職員人件費	3,525,663	3,635,471	3,111,806			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	151,198	159,453	156,485			
総コスト	118,393,271	100,352,506	106,929,175	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽消防水利標識の設置・修理 ▽消火栓の設置・撤去 ▽消火栓の維持補修 ▽地域防災センターの外壁・屋上防水等改修 等を実施。	消火栓その他の消防水利の維持管理を行ったほか、地域防災センターの外壁・屋上防水等維持改修工事を実施するなど、消防施設の維持保全を図った。	



A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽消防水利標識の設置 ▽消防水利標識の修理 ▽消火栓の設置 ▽消火栓の維持補修 ▽地域防災センターの外壁・屋上防水等改修	引き続き、街頭消火器や消火栓などの消防水利のほか、地域防災センターやその他消防施設の維持管理等を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽消防水利標識の修理 39件 ▽消火栓の撤去 1件 ▽消火栓の維持補修 39件 ▽地域防災センターの外壁・屋上防水等改修 3件	消火栓その他の消防水利の維持管理を行ったほか、地域防災センターの外壁・屋上防水等維持改修工事を実施するなど、消防施設の維持保全を図った。	



A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▽消防水利標識の設置 ▽消防水利標識の修理 ▽消火栓の設置 ▽消火栓の維持補修 ▽地域防災センターの外壁・屋上防水等改修	引き続き、街頭消火器や消火栓などの消防水利のほか、地域防災センターやその他消防施設の維持管理等を図る。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 引き続き、街頭消火器や消火栓などの消防水利、その他消防施設の維持管理等を図る。また、地域防災センターの外壁・屋上防水等改修は令和5年度をもって完了となるものの、防災センターの給排水設備やその他内部設備の経年劣化による修繕等、引き続き計画的な維持管理が必要である。 1

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1174000	施設管理費 管理委託料	2,429,000	1,314,500	2,342,000
2	01	45	05	15	1175000	施設管理費 光熱水費	485,000	68,276	485,000
3	01	45	05	15	1176000	施設管理費 諸経費	2,689,000	2,409,410	2,755,000
4	01	45	05	15	1177000	負担金 消火栓設置費	1,547,000	0	851,000
5	01	45	05	15	1178000	負担金 消火栓維持費	80,771,000	52,186,998	90,916,000
6	01	45	05	15	1180700	消防施設整備事業費 地域防災センター外壁等改修工事費	57,802,000	47,681,700	
7	01	45	05	15	1181000	消防施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							146,723,000	103,660,884	98,349,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団広域連携事業				事務事業コード	20330400
概要	三多摩地区をはじめとする都内消防団の相互連携協力					
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進		主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課
	施策	33	消防力の充実		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律他					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	府中市消防団					
事業目標	消防施設等の適切な維持管理と整備を通じて消防力その他災害対応能力の向上を図る。					
事業内容	東京都三多摩地区消防団連絡協議会、東京都北多摩地区消防団連絡協議会及び東京都消防協会等の組織運営に要する経費の一部を負担するほか、必要な対応を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	540,000	650,000	648,000	538,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	540,000	650,000	648,000	538,000	0	0
予算現額	540,000	650,000	648,000	0	0	0
決算額	272,200	425,000	647,200	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	272,200	425,000	647,200	0	0	0
執行率	50.4%	65.4%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.30	0.39			
職員人件費	2,350,442	2,423,648	3,111,806			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	100,797	106,301	156,485			
総コスト	2,723,439	2,954,949	3,915,491	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽東京都消防協会への加入・負担金の支出 ▽三多摩消防団連絡協議会への加入・負担金の支出 ▽北多摩地区消防団連絡協議会へ加入・負担金の支出	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▽東京都消防協会への加入・負担金の支出 ▽三多摩消防団連絡協議会への加入・負担金の支出 ▽北多摩地区消防団連絡協議会へ加入・負担金の支出及び協議会運営業務	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図る。また令和4年度より北多摩地区消防団連絡協議会の会長に府中市消防団長が就任しているため、引き続き協議会の運営を府中市で行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽東京都消防協会への加入・負担金の支出 ▽三多摩消防団連絡協議会への加入・負担金の支出 ▽北多摩地区消防団連絡協議会へ加入・負担金の支出及び協議会運営業務	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▽東京都消防協会への加入・負担金の支出 ▽三多摩消防団連絡協議会への加入・負担金の支出 ▽北多摩地区消防団連絡協議会へ加入・負担金の支出及び協議会運営業務	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図る。また令和4年度より北多摩地区消防団連絡協議会の会長に府中市消防団長が就任しているため、引き続き協議会の運営を府中市で行う。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 他市や都内における消防団による活動状況等を把握するために他市との情報共有が必要であり、消防団間で連携した活動を行うためにも必要性の高い事業であるため、今後も現状のまま継続すべき事業である。しかしながら、都内・三多摩・北多摩地区消防団で地域性や各自自治体の実情等の差異があるため、課題の共通化が困難な部分がある。 1

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1164000	負担金 東京都消防協会	284,000	283,200	174,000
2	01	45	05	10	1165000	負担金 三多摩消防団連絡協議会	154,000	154,000	154,000
3	01	45	05	10	1166000	負担金 北多摩地区消防団連絡協議会	210,000	210,000	210,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							648,000	647,200	538,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団ポンプ車更新事業				事務事業コード	20330500
概要	府中市消防団消防ポンプ自動車の更新					
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	総務管理部 防災危機管理課	
	施策	33	消防力の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	府中市消防団					
事業目標	火災その他の災害が発生した際に迅速かつ適切に消防団の活動が行えるように必要な態勢を整備することにより災害対応能力の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	一定期間（購入後1年以上）が経過した消防ポンプ自動車を対象として順次更新を図る。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	6,600,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,200,000	0	0	0	0
一般財源	0	1,400,000	0	0	0	0
予算現額	0	6,600,000	0	0	0	0
決算額	0	6,358,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,000,000	0	0	0	0
一般財源	0	1,358,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.35	0.35	0.20			
職員人件費	2,742,182	2,827,589	1,555,903			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	117,598	124,021	78,242			
総コスト	2,859,780	9,309,610	1,634,145	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
消防ポンプ車の劣化状況の確認	消防ポンプ車の劣化状況を確認した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
消防ポンプ車の劣化状況の確認及び照明電源車の令和6年度更新に向けての準備	ポンプ車の劣化状況を確認し、計画的にポンプ車の更新ができるよう万全の体制を整えていく。令和6年度に第2分団の照明電源車の更新時期となるため、準備を進める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
消防ポンプ車の劣化状況を確認した。令和6年度に更新時期を迎える照明電源車の購入に向け、準備を進めた。	消防ポンプ車の劣化状況確認を継続的に行うことで、計画的にポンプ車を更新できるよう万全の体制を整えることができた。また、更新時期を迎える第2分団に配備している照明電源車の購入に向け、予算化(債務負担行為)することができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
引き続き、消防ポンプ車の劣化状況の確認を進める。更新時期を迎えた照明電源車の購入(債務負担行為により令和7年度に更新配備)に向け契約事務など必要な手続きを進める。	ポンプ車の劣化状況を継続的に確認することで、計画的にポンプ車を更新できるよう万全の体制を整えていく。また、第2分団に配備している照明電源車の更新作業を滞りなく進める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		第1・2分団に配備している照明電源車及び第1・8分団の消防ポンプ車の更新時期を迎える。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築物耐震化促進事業			事務事業コード	20340100
概要	耐震化に向けた普及啓発活動や耐震化に係る費用助成により、建築物の耐震化を促進する。				
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 住宅課
	施策	34	震災に対応した建築物等の誘導	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成17年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、府中市耐震改修促進計画				
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	社会資本整備総合交付金
対象	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建築物				
事業目標	建築物の耐震化を促進することにより、建築物の倒壊から市民の生命・財産を守るとともに、避難、救急消火活動、緊急物資の輸送及び復旧復興活動等に重要な役割を担う緊急輸送道路の機能を確保することで、災害に強いまちづくりを推進する。				
事業内容	府中市耐震改修促進計画に基づき、耐震セミナーや耐震相談会の開催、耐震啓発パンフレットの作成・配布及び過去の耐震助成利用者へのフォローアップ等を行い、建築物の耐震化の必要性を広く市民に周知するほか、建築物の耐震診断、耐震改修等に要する費用の一部を助成することで、所有者の耐震化に係る費用負担の軽減を図り、建築物の耐震化を促進する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 耐震セミナー及び耐震相談会での累計参加者数	10	計画値	20	30	40	50	50	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	27	66	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
要因の具体的内容	耐震セミナー及び耐震相談会の開催について、木造戸建て住宅の所有者及び分譲マンションの管理組合へダイレクトメールで送付したほか、自治会回覧を活用して広く周知したため、参加者数が例年よりも増えた。														
② 緊急輸送道路沿道建築物累計訪問棟数	21	計画値	42	63	84	105	105	1	2	3	4	5	6	7	8
	棟	実績	57	80	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	緊急輸送道路沿道建築物について、計画通りに訪問し周知啓発を行った。														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	52,490,000	53,103,000	51,559,000	144,645,000	0	0
国庫支出金	24,620,000	25,096,000	24,533,000	65,205,000	0	0
都支出金	11,728,000	13,446,000	13,885,000	49,077,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,142,000	14,561,000	13,141,000	30,363,000	0	0
予算現額	52,490,000	33,014,000	51,559,000	0	0	0
決算額	24,952,439	19,738,787	23,608,949	0	0	0
国庫支出金	11,263,000	9,132,000	11,958,000	0	0	0
都支出金	7,192,000	5,090,000	6,465,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,497,439	5,516,787	5,185,949	0	0	0
執行率	47.5%	59.8%	45.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.70	2.69	2.70			
職員人件費	28,988,786	21,723,063	21,543,276			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	715,705	251,378	280,105			
総コスト	54,656,930	41,713,228	45,432,330	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼旧耐震木造戸建て住宅及び分譲マンションへ啓発資料を送付 (491件) ▼木造住宅耐震アドバイザー派遣を実施 (11件) ▼耐震性を満たしていない旧耐震基準の緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して個別訪問等を実施 ▼耐震セミナー・耐震相談会を通じた耐震化に係る普及・啓発活動を実施 ▼イベントへの出展による普及・啓発活動を実施 	<p>普及・啓発活動については、コロナ禍で中止となっていたイベントや自治会回覧が再開し、昨年度以上に啓発することができた。</p> <p>また、建築物の耐震診断、耐震改修等に要する費用の助成事業については、想定件数の申し込みがなかったため、原因・分析を行い、耐震診断や耐震改修等の実施を働きかけていく。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼旧耐震木造戸建て住宅及び分譲マンションへ啓発資料を送付 ▼木造住宅耐震アドバイザー派遣 ▼耐震性を満たしていない旧耐震基準の緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して個別訪問等を実施 ▼耐震セミナー・耐震相談会を通じた耐震化に係る普及・啓発活動の実施 ▼イベントへの出展による普及・啓発活動の実施 	<p>府中市耐震改修促進計画に定めた耐震化率の目標値の達成に向け、住宅の耐震化については、引き続き様々な普及・啓発活動を実施し、耐震化率の向上を図る。</p> <p>地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い特定緊急輸送道路建築物については、耐震改修等の実施に向け指示を行うほか、一般緊急輸送道路沿道建築物についても引き続き個別訪問等を行い、耐震診断や耐震改修等の実施を働きかけていく。</p>

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼旧耐震木造戸建て住宅及び分譲マンションへ啓発資料を送付 (1,264件) ▼木造住宅耐震アドバイザー派遣の実施 (12件) ▼耐震性を満たしていない旧耐震基準の緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して個別訪問等を実施 ▼耐震セミナー・耐震相談会を通じた耐震化に係る普及・啓発活動を実施 ▼イベントへの出展による普及・啓発活動を実施 	<p>普及・啓発活動については、自治会・町会を対象とした説明会、市民を対象とした専門家を交えた相談会などを実施し、コロナ禍前と同等に啓発することができた。</p> <p>また、木造住宅の耐震診断、耐震改修等に要する費用の助成事業については、令和6年能登半島地震の発生を受けて一度終了した申請募集を再開することによって、耐震診断の申し込み件数が昨年度と比較して増えた。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼旧耐震木造戸建て住宅及び分譲マンションへ啓発資料を送付 ▼木造住宅耐震アドバイザー派遣 ▼耐震性を満たしていない旧耐震基準の緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して個別訪問等を実施 ▼耐震セミナー・耐震相談会を通じた耐震化に係る普及・啓発活動の実施 ▼イベントへの出展による普及・啓発活動の実施 	<p>府中市耐震改修促進計画に定めた耐震化率の目標値の達成に向け、住宅の耐震化については、引き続き様々な普及・啓発活動を実施し、耐震化率の向上を図る。</p> <p>旧耐震基準の緊急輸送道路建築物については、引き続き個別訪問等を行い、耐震診断や耐震改修等の実施を働きかけていく。</p>

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	A	<p>想定される大規模地震に備え、市内建築物の耐震化を推進するため、建築物所有者への普及啓発及び耐震化費用助成制度を継続する。また、府中市耐震改修促進計画に基づき、令和7年度耐震化率の目標値の達成に向け、施策の検討・展開を積極的に行い、耐震化率の向上を図る。また、令和7年度に現行計画の計画期間が終了することに伴い、新たな府中市耐震改修促進計画を策定する。</p>
B 現状のまま継続		
<ol style="list-style-type: none"> 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) 		
C 見直して継続	A	
<ol style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 		
D 休止・廃止等		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0985000	耐震改修促進事業費	4,070,000	3,960,000	3,993,000
2	01	40	05	10	0985250	木造住宅耐震アドバイザー派遣事業費	1,085,000	433,949	1,053,000
3	01	40	05	10	0988600	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計費	11,172,000	6,895,000	2,004,000
4	01	40	05	10	0988700	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費			105,463,000
5	01	40	05	10	0988710	補助金 一般緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費	4,720,000	0	4,720,000
6	01	40	05	10	0988720	補助金 一般緊急輸送道路沿道建築物補強設計費	1,312,000	0	1,312,000
7	01	40	20	05	1144000	補助金 木造住宅耐震診断費	3,600,000	2,520,000	3,600,000
8	01	40	20	05	1145000	補助金 木造住宅耐震改修費	9,100,000	3,300,000	9,100,000
9	01	40	20	05	1147000	補助金 木造住宅耐震診断後除却費	6,000,000	2,500,000	5,000,000
10	01	40	20	05	1147200	補助金 分譲マンション耐震アドバイザー派遣費	500,000	0	400,000
11	01	40	20	05	1147300	補助金 分譲マンション耐震診断費	8,000,000	4,000,000	6,000,000
12	01	40	20	05	1147350	補助金 分譲マンション補強設計費	2,000,000	0	2,000,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							51,559,000	23,608,949	144,645,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ブロック塀等安全対策事業				事務事業コード	20340200
概要	避難路に面する耐震性に問題のあるブロック塀等の安全対策に係る費用の一部を助成することにより、市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進する。					
総合計画	基本施策	5	災害に強いまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 建築指導課	
	施策	34	震災に対応した建築物等の誘導	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成31年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市ブロック塀等安全対策費用助成金交付要綱					
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	社会資本整備総合交付金	
対象	市に所在するブロック塀等で、市が定めた避難路に面するもので耐震診断により倒壊の危険性があるもの					
事業目標	ブロック塀等の倒壊防止を図ることで、災害時の避難や緊急車両の通行時に支障となることがないようにブロック塀等の耐震化に要する費用の一部を助成することで避難路沿道の塀の適正な維持管理が行われ、災害に強いまちづくりを推進する。					
事業内容	避難路沿道のブロック塀等の安全性を確認するため建築士を派遣し、簡易診断を実施する。診断の結果、助成金の対象となる場合、除却又は建替工事に要する費用のうち、助成対象費用の3分の2を助成する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ブロック塀等の耐震化件数	36	計画値	39	50	50	50	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	25	16	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	ブロック塀等の耐震化については、そのきっかけとなった平成30年6月の大阪府北部地震から年数が経過する中で、ニーズが低下傾向にあり、市への相談件数自体も減少している。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	38,125,000	23,331,000	22,872,000	20,155,000	0	0
国庫支出金	16,475,000	9,163,000	10,896,000	9,401,000	0	0
都支出金	11,572,000	7,518,000	6,516,000	6,026,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,078,000	6,650,000	5,460,000	4,728,000	0	0
予算現額	11,760,000	23,331,000	22,872,000	0	0	0
決算額	8,727,579	20,031,050	15,700,300	0	0	0
国庫支出金	4,146,000	6,300,000	7,937,000	0	0	0
都支出金	2,172,000	4,991,000	4,914,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,409,579	8,740,050	2,849,300	0	0	0
執行率	74.2%	85.9%	68.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.90	2.00			
職員人件費	0	15,349,768	15,957,982			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	305,013	277,850			
総コスト	8,727,579	35,685,831	31,936,132	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
広報、ホームページ及び総合防災訓練等のイベントのほか、自治会回覧やまちづくり協議会（北山町・西原町／新町・栄町）で周知するとともに、危険な塀があるという連絡があった場所に個別訪問し、事業案内を配布しました。 個別訪問を実施した。 助成件数：25件 助成延長：416.1m	普及啓発を実施できた。 前年度（20件）よりブロック塀等の耐震化を進めることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
引き続き総合防災訓練、福祉まつりなど、各種イベントに参加して、普及啓発を図る。現場に出る際に、危険なブロック塀や万年塀があった場合には、個別に訪問し、事業案内を配布する。またホームページのリサイクル届に関する画面の中で、ブロック塀の助成に関する情報をリンクさせるなど、より多くの市民に制度の周知がされるよう取組む	引き続き総合防災訓練、福祉まつりなど、の各種イベントに参加して、普及啓発を図る。そのほか、より多くの市民に本事業が周知され実績が伸びるよう取組み継続して行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容
広報、ホームページ及び総合防災訓練等のイベントのほか、各文化センターでのパンフレットの設置等で周知を図るとともに、危険な塀があるという連絡があった場所に個別訪問し、事業案内を行った。 相談件数：27件 助成件数：16件 助成延長：315.4m	助成実績は前年度の25件から、16件に減少しており、目標値の50件とも大きく乖離し、ニーズの低下を認識している。 市全体においてブロック塀等の安全性が確保されたということではなく、意識の風化が要因で件数が減少しているものと捉えていることから、さらなる周知・啓発が必要である。	B 現状のまま継続



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
令和6年1月1日に発生した、能登半島地震の影響を鑑み、総合防災訓練、福祉まつりといった各種イベントへの参加など、これまで以上に機会を捉えた積極的な普及啓発を図るとともに、現場に出る際に、危険なブロック塀等があった場合には、個別に訪問し、事業案内を行っていく。また、ホームページ等での情報発信方法も検討し、より多くの市民に制度の周知がされるよう取組む。	多様な機会を捉えた周知・啓発の実施により、相談件数、助成件数の増加を目指す。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	B	現状（令和6年度）の方向性を前提に取組を進めていくことしつつ、相談件数、助成件数の増加につながらないような事態や市民ニーズの変化を捉えた場合には、必要な検討を行っていく。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0988800	補助金 ブロック塀等改修費	21,768,000	15,136,000	19,522,000
2	01	40	05	10	0988900	ブロック塀等安全対策事業費	1,104,000	564,300	633,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,872,000	15,700,300	20,155,000